



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 乾汽船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9308 URL <http://www.inui.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 乾 康之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務・経理担当 (氏名) 加藤 貴子 TEL 03-5548-8613
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	37,597	99.1	13,366	—	13,550	—	11,848	—
2021年3月期	18,879	△13.3	△1,233	—	△1,329	—	△1,186	—

（注）包括利益 2022年3月期 12,055百万円（-%） 2021年3月期 △871百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	473.87	—	49.5	22.9	35.6
2021年3月期	△47.51	—	△6.4	△2.5	△6.5

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	66,137	29,882	45.2	1,194.49
2021年3月期	52,461	18,009	34.3	720.94

（参考）自己資本 2022年3月期 29,882百万円 2021年3月期 18,009百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	16,766	△1,740	△2,889	20,235
2021年3月期	2,431	△4,629	△65	7,137

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	149	—	0.8
2022年3月期	—	6.00	—	218.00	224.00	5,603	47.3	23.4
2023年3月期（予想）	—	6.00	—	130.00	136.00		45.8	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	23,357	36.7	7,208	25.2	7,157	23.2	4,998	△2.2	199.78
通期	41,999	11.7	10,671	△20.2	10,547	△22.2	7,426	△37.3	296.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	26,072,960株	2021年3月期	26,072,960株
2022年3月期	1,056,058株	2021年3月期	1,092,651株
2022年3月期	25,003,242株	2021年3月期	24,965,202株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	36,481	104.1	13,729	—	13,410	—	11,693	—
2021年3月期	17,877	△12.3	△997	—	△1,385	—	△1,259	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	467.67	—
2021年3月期	△50.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	49,993		31,421		62.9		1,256.03	
2021年3月期	35,056		19,733		56.3		789.95	

(参考) 自己資本 2022年3月期 31,421百万円 2021年3月期 19,733百万円

<個別業績の前事業年度実績値との差異理由>

外航海運事業におけるハンディ船市況の大幅な上昇等により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年5月27日(金)に、機関投資家向けのオンライン決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明会内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	14
(賃貸等不動産関係)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化する中、ワクチン接種の進展等により社会経済活動が正常化していく動きも見られるものの、新たな変異株拡大懸念に加え、地政学リスクによる資源価格の高騰、世界的な半導体等の部品不足など、様々な景気下振れリスクが残り、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当連結会計年度における当社グループの業績は、外航海運事業におけるハンディ船市況の大幅な上昇等により、売上高は前年同期比18,717百万円増収(+99.1%)の37,597百万円、営業利益は前年同期比14,599百万円増益の13,366百万円、経常利益は前年同期比14,879百万円増益の13,550百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比13,034百万円増益の11,848百万円となりました。

当社グループのセグメント別の業績は、次のとおりであります。

①外航海運事業（ロジスティクス）

外航海運事業におけるハンディ船市況は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による下落から回復し、損益分岐点を大きく上回る水準で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの外航海運事業におきましては、ハンディ船市況の大幅な上昇等により売上高は前年同期比18,629百万円増収(+179.6%)の29,001百万円、セグメント利益は前年同期比14,738百万円増益の12,028百万円となりました。

②倉庫・運送事業（ロジスティクス）

物流業界におきましては、貨物保管残高は前年同期をやや下回る水準で推移し、貨物取扱量は前年同期と概ね同水準で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの倉庫・運送事業におきましては、連結子会社の引越業において、新型コロナウイルスの感染拡大により需要の低迷が継続しておりますが、事務所移転の取扱高の持ち直しにより、売上高は前年同期比171百万円増収(+4.4%)の4,075百万円となりました。セグメント損益は、上述した事務所移転の取扱高の持ち直しや、倉庫事業における新設倉庫への集約移転に伴う既存賃貸倉庫解約による賃借費の減少等により、前年同期比176百万円改善し、21百万円の損失となりました。

③不動産事業

都心部の賃貸オフィスビル市況は、低水準で推移しておりました空室率が上昇しており、今後も、新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけとしたテレワークの普及により、オフィス需要の鈍化が懸念されます。その一方で、東京23区の賃貸マンション市況については引き続き堅調に推移しております。

このような状況下、当社グループの不動産事業におきましては、既存賃貸物件は概ね安定して高稼働を維持しておりますが、シェア型企業寮である月島荘はその特性から稼働率が低下しており、売上高は前年同期比83百万円減収(△1.8%)の4,520百万円、セグメント利益は前年同期比65百万円減益(△2.6%)の2,423百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末比13,676百万円増の66,137百万円となりました。負債は、未払法人税等の増加等により前連結会計年度末比1,803百万円増の36,254百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比11,873百万円増の29,882百万円となりました。

この結果、自己資本比率は34.3%から45.2%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益13,532百万円（前年同期は税金等調整前当期純損失1,394百万円）を計上したこと等により、前連結会計年度末と比較して13,097百万円増加し、20,235百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果として得られた資金は、16,766百万円（前年同期比589.6%増）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益13,532百万円、非資金損益項目である減価償却費3,297百万円等によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果として使用した資金は、1,740百万円（前年同期比62.4%減）となりました。これは主として、固定資産の取得による支出等によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果として使用した資金は、2,889百万円（前年同期は65百万円の資金の使用）となりました。これは主として、長期借入金の返済及び調達等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率 (%)	37.7	35.8	34.3	45.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.5	58.5	50.6	76.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.1	16.1	12.0	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.4	5.2	8.1	69.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式ベースにより算出しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、外航海運事業では新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により一時は大きく下落した市況も現下は回復し高水準で推移しており、今後も物流混乱による世界各地での滞船、船員交代の為の離路や検疫強化による船舶不稼働の継続、EEXI規制による運航速度制限等により船舶稼働が抑制され、市況を下支えすることが想定されます。一方、ロシアのウクライナ侵攻長期化による世界経済の疲弊、インフレ抑制に向けた各国の金融引き締めによる景気減速、中国のゼロコロナ政策継続による経済の停滞、台湾海峡等の潜在的な地政学リスク、港湾の混雑緩和による需給環境の正常化等が考えられ、不確実性が高まっております。

倉庫・運送事業では、一般貨物や文書保管に係る倉庫事業においては、新型コロナウイルスの影響は限定的であるものと見込んでおります。他方、需要が減退している引越事業においては、事務所移転の取扱高は概ね新型コロナウイルス禍前の水準まで持ち直しているものの、転勤引越需要の減少等の影響を引き続き受けており、予断を許さない状況が続いております。そのような状況の中、コストを抑えつつも、社会課題となっているドライバーの高齢化や人材不足等の課題に対しても取り組み、安全で働き甲斐のある労働環境づくりを推進し、需要の回復に備えていきます。

不動産事業では、新型コロナウイルス対策や働き方改革に伴うテレワークの増加等により都心部の賃貸オフィスビルの空室率が上昇しておりますが、現時点における当社賃貸物件への影響は限定的なものであります。また、シェア型企業寮である月島荘はその特性から稼働率が低下しておりますが、当社グループの業績に与える影響は大きくありません。

上記の状況を踏まえ、次期の業績予想につきましては、売上高は41,999百万円、営業利益は10,671百万円、経常利益は10,547百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は7,426百万円となる見込みです。

なお、外航海運事業における為替、燃料油価格の予想前提は以下のとおりです。

	次期予想前提	当年度実績
為替レート (円/1米ドル)	126.00	111.53
燃料油価格 (US\$/MT)	785.00	535.30

当社は、2020年8月に中期経営計画「中期経営計画Beyond120」（計画期間：2020年4月～2023年3月）を策定いたしました。当中期経営計画では、経営の基本方針としてはこれまでと同じく①資産の力を事業の力に、②カイゼンは宝、③「らしさ」の追求、という3つを定めました。当該経営の基本方針に従い、引き続き不況を乗り越え成長するための自助努力を推進してまいります。

当社ウェブサイト（IR（投資家情報）-中期経営計画）の補足説明資料も併せてご参照ください（<http://www.inui.co.jp/ir/library/managementplan.html>）。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと考えており、業績に応じた配当を基本としつつ、業績にかかわらず一定水準の配当を安定的に維持する配当政策を行ってまいります。基本となる考え方は、「良いときは笑い、悪いときにも泣かない」です。

「良いとき」、「悪いとき」の判断基準及び「笑う」と「泣かない」の具体的な検討の指針は以下のとおりです。

・判断基準

連結当期純利益が、年間500百万円以下の場合を「悪いとき」、年間1,500百万円を超える場合を「良いとき」とします。そして基本となる配当性向の目標を30%と定めます。

「悪いとき」は、安定配当として1株当たり年間6円を目標とします。

「良いとき」は、連結当期純利益が年間1,500百万円を超える部分に対して配当性向50%の配当を目標とします。

「良くもなく、悪くもないとき」は、基本となる配当性向30%の配当を目標とします。

判断基準	連結当期純利益	配当目標計算基準
悪い	～500百万円以下	年間6円
基本	500百万円超～1,500百万円以下	連結当期純利益×配当性向30%・・・①
良い	1,500百万円超～	(連結当期純利益－1,500百万円) ×配当性向50%+①基本配当

上記を踏まえ、当期の配当につきましては、1株につき配当金224円（うち中間配当金6円）とさせていただきます予定です。

次期の配当金につきましては、1株につき配当金136円（うち中間配当金6円）とさせていただきます見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社連結財務諸表は、現在、日本基準を適用しています。当社は、選択可能な各会計基準をめぐる動向に注意を払いながら、将来を見据えて、常に最適な会計基準の適用を検討しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,429	20,391
営業未収金	1,226	1,132
契約資産	—	650
繰延及び前払費用	436	587
貯蔵品	674	1,153
その他	1,002	1,671
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	10,768	25,585
固定資産		
有形固定資産		
船舶	33,259	34,462
減価償却累計額	△13,278	△15,589
船舶(純額)	19,980	18,872
建物及び構築物	30,767	31,179
減価償却累計額	△19,885	△20,452
建物及び構築物(純額)	10,881	10,726
機械装置及び運搬具	441	432
減価償却累計額	△373	△381
機械装置及び運搬具(純額)	67	50
工具、器具及び備品	1,767	1,636
減価償却累計額	△830	△838
工具、器具及び備品(純額)	937	797
土地	1,133	1,133
信託建物及び信託構築物	5,277	5,277
減価償却累計額	△1,576	△1,718
信託建物及び信託構築物(純額)	3,700	3,558
信託土地	204	204
建設仮勘定	460	282
その他	178	178
減価償却累計額	△174	△176
その他(純額)	3	1
有形固定資産合計	37,370	35,629
無形固定資産		
その他	221	179
無形固定資産合計	221	179
投資その他の資産		
投資有価証券	3,514	3,602
繰延税金資産	—	540
その他	599	608
貸倒引当金	△12	△8
投資その他の資産合計	4,100	4,743
固定資産合計	41,692	40,551
資産合計	52,461	66,137

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,726	2,568
短期借入金	2,710	2,710
1年内返済予定の長期借入金	8,925	4,303
未払法人税等	23	2,651
契約負債	—	684
賞与引当金	81	83
その他	722	482
流動負債合計	14,190	13,483
固定負債		
長期借入金	17,445	20,076
繰延税金負債	143	21
退職給付に係る負債	77	74
受入保証金	1,428	1,441
長期前受収益	536	536
特別修繕引当金	547	575
その他	82	44
固定負債合計	20,261	22,771
負債合計	34,451	36,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,767	2,767
資本剰余金	11,616	11,624
利益剰余金	4,226	15,849
自己株式	△1,066	△1,032
株主資本合計	17,543	29,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	494	554
繰延ヘッジ損益	△29	118
その他の包括利益累計額合計	465	673
純資産合計	18,009	29,882
負債純資産合計	52,461	66,137

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	18,879	37,597
売上原価	18,756	22,624
売上総利益	122	14,972
販売費及び一般管理費	1,356	1,606
営業利益又は営業損失(△)	△1,233	13,366
営業外収益		
受取配当金	80	85
受取保険金	96	18
助成金収入	38	36
違約金収入	44	—
為替差益	—	338
その他	57	41
営業外収益合計	316	520
営業外費用		
支払利息	294	246
為替差損	79	—
借入手数料	21	69
その他	17	20
営業外費用合計	412	336
経常利益又は経常損失(△)	△1,329	13,550
特別利益		
固定資産売却益	1	1
その他	0	—
特別利益合計	1	1
特別損失		
投資有価証券評価損	6	9
減損損失	59	—
固定資産除却損	0	4
固定資産売却損	0	5
特別損失合計	66	19
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,394	13,532
法人税、住民税及び事業税	10	2,438
法人税等調整額	△218	△754
法人税等合計	△208	1,683
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,186	11,848
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,186	11,848

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,186	11,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	241	59
繰延ヘッジ損益	73	147
その他の包括利益合計	315	207
包括利益	△871	12,055
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△871	12,055
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,767	11,620	5,561	△1,114	18,835
当期変動額					
剰余金の配当			△149		△149
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△1,186		△1,186
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△4		49	45
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4	△1,335	48	△1,291
当期末残高	2,767	11,616	4,226	△1,066	17,543

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	253	△102	150	18,985
当期変動額				
剰余金の配当				△149
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△1,186
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				45
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	241	73	315	315
当期変動額合計	241	73	315	△976
当期末残高	494	△29	465	18,009

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,767	11,616	4,226	△1,066	17,543
当期変動額					
剰余金の配当			△225		△225
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,848		11,848
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		8		37	46
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	8	11,623	33	11,665
当期末残高	2,767	11,624	15,849	△1,032	29,209

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	494	△29	465	18,009
当期変動額				
剰余金の配当				△225
親会社株主に帰属する 当期純利益				11,848
自己株式の取得				△4
自己株式の処分				46
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	59	147	207	207
当期変動額合計	59	147	207	11,873
当期末残高	554	118	673	29,882

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,394	13,532
減価償却費	3,214	3,297
減損損失	59	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△32	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	1
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	12	28
用船契約損失引当金の増減額(△は減少)	△26	—
受取利息及び受取配当金	△94	△96
支払利息	294	246
為替差損益(△は益)	41	△320
固定資産売却損益(△は益)	△1	3
売上債権の増減額(△は増加)	△20	△307
契約資産の増減額(△は増加)	—	△249
繰延及び前払費用の増減額(△は増加)	104	△99
貯蔵品の増減額(△は増加)	105	△479
仕入債務の増減額(△は減少)	355	897
契約負債の増減額(△は減少)	—	540
未払費用の増減額(△は減少)	141	8
未払又は未収消費税等の増減額	13	188
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△26	13
その他	△129	△288
小計	2,616	16,912
利息及び配当金の受取額	97	96
利息の支払額	△300	△242
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	17	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,431	16,766
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△4,650	△1,766
固定資産の売却による収入	28	0
その他	△6	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,629	△1,740
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100	—
長期借入れによる収入	4,548	6,335
長期借入金の返済による支出	△3,007	△8,965
設備関係割賦債務の返済による支出	△1,311	—
自己株式の取得による支出	△0	△4
配当金の支払額	△149	△220
その他	△43	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65	△2,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	960
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,207	13,097
現金及び現金同等物の期首残高	9,345	7,137
現金及び現金同等物の期末残高	7,137	20,235

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、外航海運事業において、顧客に対する手数料を従来売上原価に計上していましたが、取引の実態に鑑み売上から減額する方法に変更しております。また、定期用船契約における空荷航海の燃料費相当額に対する収入(バラストボーナス)を従来航海日割基準に基づき計上していましたが、船舶を用船者に引き渡した一時点において一括して収益を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は579百万円減少し、売上原価は592百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ12百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「営業未収金」は、当連結会計年度より「営業未収金」及び「契約資産」に含めて表示することといたしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

1株当たり情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、当連結会計年度に係る連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」に独立掲記していた「受取利息」は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取利息」に表示していた13百万円は、「その他」に組替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「借入手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた38百万円は、「借入手数料」21百万円、「その他」17百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「固定資産売却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた0百万円は、「固定資産売却損」0百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記していた「投資有価証券売却損益(△は益)」は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益(△は益)」に表示していた△0百万円は、「その他」に組替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記していた「投資有価証券の売却及び償還による収入」は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却及び償還による収入」に表示していた0百万円は、「その他」に組替えております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション、オフィスビル等(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,477百万円であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,411百万円であります。前連結会計年度、当連結会計年度において、当該賃貸等不動産に関する減損損失はありません。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	13,448	13,180
期中増減額	△268	△211
期末残高	13,180	12,969
期末時価	69,711	69,343

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「外航海運事業」「倉庫・運送事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

各事業の主要内容は、以下のとおりであります。

- (1) 外航海運事業……………船舶の自社運航による貨物輸送、船舶貸渡業
- (2) 倉庫・運送事業……………倉庫、荷役、貨物運送
- (3) 不動産事業……………施設賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	ロジスティクス		不動産 事業	計		
	外航海運 事業	倉庫・運 送事業				
売上高						
外部顧客への売上高	10,371	3,904	4,603	18,879	—	18,879
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1	30	31	△31	—
計	10,371	3,905	4,633	18,910	△31	18,879
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	△2,709	△198	2,489	△419	△814	△1,233
セグメント資産	25,476	5,073	13,238	43,788	8,672	52,461
セグメント負債	20,766	910	2,406	24,083	10,368	34,451
その他の項目						
減価償却費	2,200	301	673	3,175	38	3,214
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,353	901	399	4,654	7	4,661

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△814百万円は、各報告セグメントに配分しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額8,672百万円は、各報告セグメントに配分しない全社資産であります。全社資産は主に管理部門に係る現金及び預金、投資有価証券及びその他資産等であります。
 - (3) セグメント負債の調整額10,368百万円は、各報告セグメントに配分しない全社負債であります。全社負債は主に管理部門に係る借入金及びその他負債等であります。
 - (4) その他の項目の減価償却費の調整額38百万円は、全社資産の償却費であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7百万円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	ロジスティクス		不動産 事業	計		
	外航海運 事業	倉庫・運 送事業				
売上高						
外部顧客への売上高	29,001	4,075	4,520	37,597	—	37,597
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	29	29	△29	—
計	29,001	4,075	4,549	37,626	△29	37,597
セグメント利益又はセ グメント損失 (△)	12,028	△21	2,423	14,430	△1,064	13,366
セグメント資産	25,908	4,795	13,065	43,768	22,368	66,137
セグメント負債	20,449	901	2,218	23,569	12,685	36,254
その他の項目						
減価償却費	2,330	261	668	3,260	37	3,297
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,017	17	454	1,490	42	1,532

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,064百万円は、各報告セグメントに配分しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額22,368百万円は、各報告セグメントに配分しない全社資産であります。全社資産は主に管理部門に係る現金及び預金、投資有価証券及びその他資産等であります。
 - (3) セグメント負債の調整額12,685百万円は、各報告セグメントに配分しない全社負債であります。全社負債は主に管理部門に係る借入金及びその他負債等であります。
 - (4) その他の項目の減価償却費の調整額37百万円は、全社資産の償却費であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額42百万円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	ニュージーランド	シンガポール	その他	合計
12,807	2,662	288	3,120	18,879

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	パナマ	合計
16,929	20,440	37,370

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
東急住宅リース(株)	2,262	不動産事業

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	ニュージーランド	シンガポール	その他	合計
15,766	9,161	4,557	8,111	37,597

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めていた「シンガポール」の売上高は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2. 地域ごとの情報 (1) 売上高」の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「その他」に表示していた3,409百万円は、「シンガポール」288百万円、「その他」3,120百万円として組み替えています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	パナマ	合計
16,481	19,147	35,629

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
CFGF FOREST MANAGERS (NZ) LIMITED	4,165	外航海運事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	外航海運事業	倉庫・運送事業	不動産事業	全社・消去	合計
減損損失	—	59	—	—	59

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	720.94円	1,194.49円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	△47.51円	473.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する 当期純損失金額(△) (百万円)	△1,186	11,848
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に 帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△1,186	11,848
期中平均株式数(株)	24,965,202	25,003,242

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,009	29,882
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	18,009	29,882
期末の普通株式の数(株)	24,980,309	25,016,902

(重要な後発事象)

該当事項はありません。